

声明  
「ALPS 処理水」の海洋放出に反対する

2023 年 8 月 24 日

石川県保険医協会

会長 三宅靖

2023 年 8 月 22 日、日本政府は関係閣僚会議で東京電力福島第一原子力発電所から発生する「ALPS 処理水」の海洋放出を 8 月 24 日に開始すると決定した。汚染水発生の本格的解決も行わず、反対・懸念の声を無視して決定を強行したことに断固抗議する。

政府は 2015 年に福島県漁業組合連合会に対し、「漁業関係者を含む関係者への丁寧な説明等必要な取組を行うこととしており、こうしたプロセスや関係者の理解なしには、いかなる処分も行いません」との約束を交わしている。全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長は 8 月 21 日、岸田首相との面会後に「ALPS 処理水の海洋放出に反対であることはいささかも変わるものではない」と発言し、その主張を崩していない。また、福島県では 7 割以上の自治体で海洋放出に反対や慎重の姿勢を求める意見書を可決している。7 月には東北 3 県の生活協同組合が 25 万筆超の「ALPS 処理水海洋放出に反対する署名」を経済産業省・東京電力に提出したことが報じられたばかりである。

このように、理解が得られたとは到底言えない状況にもかかわらず海洋放出を決定したことは、関係者・国民軽視であり、あまりに横暴である。

問題はそればかりでない。国の説明では、「トリチウムは除去不能、他の原子力施設でも海洋放出している。ALPS 処理水にはトリチウムとその他の核種が含まれるが十分に希釈するから問題ない」としているが、希釈するとはいえ核燃料に直接接触した汚染水を意図的に海洋放出することは世界初の試みであり、安全性に関するエビデンスはない。また、貯蔵タンクに含まれる放射性物質の核種と量、最終的な放射性物質の放出総量也未だ示されていない。汚染水発生の本原因となる地下水の流入が止められていない以上、放出期間は 30 年以上になる可能性もあり、このような長期に及ぶ海洋放出による健康・環境影響については、国際的にも調査・判断されていない。

一方、東京電力は「ALPS 処理水」内でヒラメを試験飼育して安全性をアピールしようとしているが、ここにはカラクリがあり、新潟水俣病の金魚飼育と同じく生態系を無視して単なる配合餌を与えている。これでは生物濃縮の検証は行えない。漁業者はこのような「誤魔化し」を知っているからこそ、反対の声を止めていないのである。

以上のような問題を放置したまま政府は「海洋放出」ありきで進めてきたが、それを選択した理由は「最も安価」だからであった。しかし、当初 34 億円と見積もられていたコストは、海洋放出を正当化する PR 費や風評対策費も加わり、今や 1200 億円超にまで膨れ上がっている。今後 30 年でさらに増大するだろう。これだけの費用があれば、汚染水発生の本対策ができたはずである。

PR や風評対策では原発事故は収束しない。そればかりか、海洋放出によってさらなる風評被害・環境影響等を引き起こす可能性があり、事故の被害が増幅することが懸念される。

石川県保険医協会は、命と健康を守る医師・歯科医師の立場として、今回の海洋放出決定に断固反対するとともに、まずは汚染水発生の本格的な対策—地下水の止水徹底を図ることを強く求めるものである。